議　　題

企画・統計、広報関係部課長会議

人口問題関係

議題１　人口減少対策における推進体制や新たな取組について（西尾市提出）

【要旨】

各自治体において、将来的に深刻な人口減少が懸念される中、今後、積極的な人口減少対策を推進する必要があると思われます。しかしながら、本市では、担当部局が複数に跨り、施策も各々が行っているというのが現状で、全部局の取組を一体的な施策として行う、体系的な人口減少対策推進体制が確立されておらず、組織を横断的にとりまとめる、効率的な組織運営が課題となっております。

そこで、各市の人口減少対策の推進体制や新たな取組があればご教示ください。

（１）　人口減少対策の推進体制
（２）　人口減少対策の新たな取組

統計関係

議題２　統計業務でのGISの利活用について（蒲郡市提出）

【要旨】

蒲郡市では、全庁的に利用できる統合型GISを導入していますが、統計業務での活用はまだ実施できておりません。

統計業務で活用されている市があれば、以下の項目についてご教示ください。

（１）　統計業務でGISを活用していますか。

→（２）～（５）は（１）で「活用している」と回答した市のみ記載してください。）
（２）　利用している統計調査の種類（国勢調査、経済センサス活動調査など）
（３）　作成しているレイヤの種類（国勢調査の単位区、国勢調査の調査区など）
（４）　レイヤに登録できる項目名（単位区番号、調査区番号など）
（５）　具体的な活用方法等

内部統制関係

議題３　内部統制制度の取組状況について（愛西市提出）

【要旨】

地方自治法等の一部を改正する法律（平成２９年法律第５４号。）により、令和２年４月から都道府県及び指定都市における内部統制制度の導入が義務付けされました。指定都市以外の市町村においては、努力義務とされていますが、現在の貴市の導入・取組状況について下記によりご教示ください。

（１）　内部統制制度を導入していますか。

→（１）で「導入していない」と回答した市は（２）と（３）を記載してください。「導入している」と回答した市は（４）をお願いします。

（２）　導入意向の有無及び導入予定時期

（３）　内部統制制度導入に向け、取り組んでいることはありますか。
→「取り組んでいる」場合はその内容

（４）　基本方針、推進体制、年間スケジュール、評価手法及び評価書（令和５年度実施）等をご提供ください。

広報関係

議題４　広報板の管理・運用について（北名古屋市提出）

【要旨】

現在、北名古屋市では市内にアルミ製とベニヤ板製の広報板を管理・運用しています。一方でスマートフォンの普及などにより、広報板の役割のデジタル移行が今後一層進んでいくと考えられます。

そこで、各市の広報板の管理・運用状況及び今後の運用方法についてご教示ください。
※広報板は、市役所等に設置されている公告用の掲示板は除きます。

（１）　市が管理している広報板の種類（アルミ製・ベニヤ製等）と設置数

（２）　自治会が管理している広報板の種類（アルミ製・ベニヤ製等）と設置数

（３）　新たに設置する場合や修繕が必要な場合、予算措置を市が行っていますか。自治会の負担で行っていますか。

（４）　今後の広報板の運用方針などありましたら教えてください。

議題５　広報紙の配布方法について（北名古屋市提出）

【要旨】

現在、北名古屋市では広報紙の配布をシルバー人材センターに委託しています。シルバー人材センターでの人材確保が困難になっていることから、今後、配布方法の変更を検討しています。

昨年、豊橋市から広報紙の業者による個別配送についての議題をいただいておりますが、改めて、広報の配布方法についてご教示ください。

（１）　広報紙の配布方法（配布業者への委託・自治会での配布・その他）
（２）　差支えなければ、配布業者名を教えてください
（３）　配布漏れ、個別対応の対応先（土日・年末年始の対応の有無）
（４）　今後、配布方法を変更する予定の有無
　　→「変更予定あり」の場合、予定年度と変更方針

議題６　広報配達の委託料について（東海市提出）

【要旨】

東海市では、広報紙配達について広報配達員（私人）及びシルバー人材センターに委託しており、委託料の単価設定等の見直しを検討しております。

そこで、各市の広報紙配達委託料、その算定基準、及び算定基礎の見直し予定についてご教示ください。
また、広報紙に同封するチラシの委託料もございましたら、併せてご教示ください。

（１）　広報紙配達委託料（令和６年度予算年額（税込））
（２）　広報紙配達委託料の算定基準
（３）　算定基準の見直しの予定→「見直し予定あり」の場合はその内容
（４）　広報紙同封チラシ配達委託料（令和６年度予算年額（税込））
（５）　広報紙同封チラシ配達委託料の算定基準
（６）　算定基準の見直しの予定→「見直し予定あり」の場合はその内容

参考：東海市

配布世帯数：49,016　うち広報連絡員 29,597　シルバー人材センター19,419

（１）28,111,000 円

（２）配布部数割額：認定世帯数×18 円

均等割額：3,100 円

面積割額：大…4,800 円　中…3,200 円　小…1,600 円

（３）チラシは広報紙配達料に含むため、委託料としては計上していないもの